

近世イングランド下院議員による 選挙区移動様態の時系列的変遷

仲 丸 英 起

1 問題の所在

本稿は、エリザベス治世期および初期ステュアート朝期におけるイングランド下院議員の選挙区移動様態に着目し、その動向の時系列的変遷を分析することで、同時代の議員と選挙区との関係の変遷を明らかにしようとするものである。

16・17世紀イングランド議会史に関しては、既に数多くの研究が積み重ねられてきている¹⁾。この時期を通じて生み出された議会主権体制を現代世界における議会制民主主義の直接の原型と見なす立場からは、素朴な発展段階論が生み出された。エリザベス治世期の政治史をピューリタンを核とした急進的なプロテスタント化を図る下院と、これを押し留めようとする女王との対立と見たJ・E・ニールの研究や、初期ステュアート朝期を恣意的な政策を実施しようとする国王とこれに反発する下院との緊張が漸進的に高まっていった局面と捉えるS・R・ガードナーやW・ノートスタインらの研究がその代表例である²⁾。これに対し、同時代の文脈の中に議会を位置づけようとする修正主義が台頭してくると、その評価はほぼ正反対に振れることになる。ニールを批判したG・R・エルトンは、16世紀中葉の段階で下院にピューリタンの集団は存在せず、女王と下院は基本的に協調して立法作業に当たっており、議会が国内統治エリート層の「接触点」であったと主張した³⁾。またガードナーないしノートスタインを批判したC・ラッセルやK・シャープらは、17世紀初頭における王権や貴族の優越性と内乱発生以前の政治国民の間に存在していた協同性を指摘し、議会主権の確立と国王および貴族勢力の衰退は内乱の前提条件ではなく、その結果であったと主張した⁴⁾。

-
- 1) テューダー朝期の議会に関する研究動向は、D.M. Dean, 'Revising the History of Tudor Parliaments', *Historical Journal* 32, 1989; N.L. Jones, 'Parliament and the Governance of Elizabethan England: A Review', *Albion* 19, 1987; 仲丸英起「名譽としての議席——近世イングランドの議会と統治構造」(慶應義塾大学出版会、2011年)、第1章などを参照。初期ステュアート朝期に関しては、D.L. Smith, *The Stuart Parliaments 1603-1689*, London, 1999, ch. 1; R. Hutton, *Debates in Stuart History*, Basingstoke, 2004, ch. 1などを参照。
 - 2) J.E. Neale, *The Elizabethan House of Commons*, London, 1949; Id., *Elizabeth I and her Parliaments*, 2 vols, London, 1953, 1957; S.R. Gardiner, *History of England from the Accession of James I to the Outbreak of the Civil War, 1603-1642*, London, 1904-1909; W. Notestein, 'The Winning of the Initiative by the House of Commons', *Proceedings of the British Academy* 11, 1924.
 - 3) G.R. Elton, 'Tudor Government: The Points of Contact. I. The Parliament', *Transaction of the Royal Historical Society*, 5th ser., 24, 1974; 'Parliament in the Sixteenth Century: Functions and Fortunes', *Historical Journal* 22, 1979; Id., *The Parliament of England 1559-1581*, Cambridge, 1986.

しかし発展段階論と初期修正主義者との間の論争は、ほとんどの場合中央における王権と議会との関係とその検討対象としており、地方の側から議会の意義を認識しようという視角に乏しかった。1960年代以降の地方史研究の進展やH・トレヴァーローパーによる「宮廷」対「地方」論の登場などにより、徐々に各地域における議会と議員の役割に注目が集まるようになってはいたものの、同時代の議員選出の様態について一定の方向性を打ち出したのは、依然として以下に挙げる少数の研究者に留まっている⁵⁾。ニールは、地方ジェントリが都市選挙区から数多く選出されている点に着目し、この「ジェントリの侵入」という現象は彼らの中央政治への参加願望の表れであり、そのため激しい選挙戦が生じる可能性があったと解釈した⁶⁾。またイギリス本国の修正主義を批判していったJ・H・ヘクスターやD・ハーストといったアメリカの研究者は、結果的にニールの見解に接近し、17世紀初頭に競争選挙が増加していった理由は、王権の課税政策などをめぐって各地域でイデオロギーが重要な争点となっていたためであると論じている⁷⁾。これに対し、1980年代に入ると、ニールやハーストの主張を論駁する研究が現れる。J・K・グルーエンフェルダーは下院議員の選挙に国王や貴族が直接または間接にかなりの割合で関与していることを実証し⁸⁾、M・キシランスキーは1640年以前において選挙の勝敗がイデオロギーや世論によって左右される事例はまれで、ほとんどの選挙は地方統治エリート層内部における議席という名誉をめぐる対立や協力が表出したり、貴族などがパトロネジを付与したりする場としての「社会的選択」に過ぎなかった、と論じたのである⁹⁾。

もっとも、一見すると対立しているように思われるこれらの議論は、視点を変えればそれぞれの主張に適合的な局面のみを取りあげて、その論拠としているに過ぎないともいえる。例えば、ハーストが有権者規定など選挙手続をめぐって問題が生じた、ないし激しい選挙戦が展開されたとして挙げている個別事例の多くを、キシランスキーは正面から取りあげていない¹⁰⁾。またグルーエンフェルダーは全ての選挙区を網羅的に精査しようとしており、その点においてハーストやキシランスキーより客観性を担保しようという姿勢がみられるものの、選挙に介入した諸力の解明に焦点を当てているため、パトロンの影響力を過大評価している嫌いがある¹¹⁾。その後も

4) C. Russell, *The Crisis of Parliaments: English History 1509-1660*, London, 1971; K. Sharpe, 'Crown, Parliament and Locality: Government and Communications in Early Stuart England', *English Historical Review* 101, 1986.

5) A. Everitt, *The local Community and the Great Rebellion*, London, 1969; H.R. Tevor-Roper, *The Gentry, 1540-1640*, London, 1953. また今井宏『イギリス革命の政治過程』（未来社、1984年）、岩井淳・大西晴樹編著『イギリス革命論の軌跡—ヒルトとトレヴァーローパー』（蒼天社出版、2005年）などを参照。

6) Neale, *The Elizabethan House of Commons*, ch. 7 を参照。

7) J.H. Hexter, 'The Early Stuarts and Parliament: Old Hat and 'Nouvelle Vague'', *Parliamentary History* 1, 1982; D. Hirst, *The Representative of the People?: Voters and Voting in England under the early Stuarts*, Cambridge, 1975.

8) J.K. Gruenfelder, *Influence in early Stuart Elections, 1604-1640*, Columbus, 1981.

9) M.A. Kishlansky, *Parliamentary Selection: Social and political Choice in early modern England*, Cambridge, 1986.

10) ハーストは *The Representative of the People?* 中の Appendix で州選挙区と都市選挙区あわせて12の事例を取りあげているが、キシランスキーは *Parliamentary Selection* の中でこの内の3選挙区については全く言及せず、残りの9選挙区についても選挙戦それ自体ではなく都市自治体の構成ないし選挙手続に関して数回程度言及しているに過ぎない。

D・ディーンらによって地域における議員選出プロセスの研究は進められているが、ハーストとキシュランスキーの論争を根底的に乗り越えるような議論は依然提示されていない¹²⁾。

以上のように、今日に至るまで同時代の下院議員選出の様態について統一的な見解は確立されていない。これに加えて、そもそもこれまでの議論には問題設定において以下に挙げる視点が欠落していると思われる。第1に、各議員がどの選挙区から選出され、またどの程度選挙区を移動していたのかという問題に着目して議員と選挙区の関係を究明しようとした研究は、16・17世紀に関する限りこれまで全く行われてこなかったといつてよい。自分の所領が存在する地域から遠く離れた選挙区で選出されたり、頻繁に立候補する選挙区を変更したりする議員が多ければ多いほど、地域代表としての側面を強調する傾向が強かったこれまでの議論の前提は疑わしくなる。たとえ議会主権が確立される以前の時期であったとしても、既に高まっていた国制における議会の地位を考慮すれば、議員が何を代表していたのかという問題の検討は重大な意義を持つものと考えられる。第2に、一般の政治史や社会史などと比べ、議会史の領域においてはテューダー朝期と初期ステュアート朝期が別個に検討される傾向が強かった。これは、国王と議会との関係が王朝の交替により大きく変化したという、ガードナー以来の古典的見解の影響がいまだに色濃く残存しているためであると推定される。このため、この期間を通じて同一の基準で両者の関係を問い直す試みはさほどなされてこなかった。しかし政治制度それ自体が1603年で大きく変更されたわけではなく、むしろ同じ枠組みの中でどのような変化が生じたのかを探求することにより、両期間の相違をより明瞭に浮かび上がらせることが可能となるはずである。

ここで指摘した1点目の課題を解決するために、筆者は既に青木康の18世紀議会に関する研究を参照しつつ、エリザベス治世期における議員の選挙区移動様態についての分析を試みた¹³⁾。その結果、州選挙区および規模の異なる都市選挙区という区分に応じて、選出されている議員の特質が大きく異なっていた状況が明らかとなった。すなわち同時代における下院議員は、州選挙区挑戦者型、大都市有力者型、パトロン従属型に分類が可能であった。州選挙区挑戦者型の議員は、各州における有力ジェントリ家系の人物がその中心であり、中世から都市選挙区選出議員よりも位階が高いと見なされていた州選挙区選出議員の座を獲得することを目指していた。その潜在的な競争の激しさのゆえに、同一人物が州選挙区で議席を維持するのは困難であり、議員歴に空白を作る場合も多かった¹⁴⁾。もっとも、自らの地域における影響力や宮廷貴族などパトロンとのコ

11) グルーエンフェルダーは各議員の選出要因が貴族による指名や公領による干渉などそれぞれ唯一の要因に還元しようという前提に立っているが、議員の選出には複数の要因が絡み合っている場合も多く、問題を過度に単純化してしまっている。

12) D.M. Dean, 'Parliament and Locality', in D. M. Dean and N. L. Jones (eds.), *The Parliaments of Elizabethan England*, Oxford, 1990; T. E. Hartley, 'The Sheriff and County Elections', in *Ibid.*. なお邦語では、初期ステュアート朝期に関して土井美徳による一連の研究がある。土井美徳「1620年代イギリスにおける選挙改革の動きと選挙権問題」『早稲田政治公法研究』第42号、1993年、同「イングランド短期・長期議会までの選挙をめぐる趨勢——コンテスト・党派・選挙権：その全般的分析」『早稲田政治公法研究』第44号、1993年、同「初期ステュアート期のコモン・ローと選挙権」『西洋史学』第180号、1995年。土井はハーストに依拠して競争選挙の増加を選挙権の拡大に帰し、こうした動きが短期・長期議会の動向や内乱期の理念や運動へ継承されていったと主張している。だがキシュランスキーの議論は顧みられておらず、またエリザベス治世期との関連についてもほとんど触れられていない。

13) 詳細については、青木康「議員が選挙区を選ぶ——18世紀イギリスの議会政治」(山川出版社、1997年)、仲丸「名誉としての議席」、第5章を参照。

ネクションにより、中小の都市選挙区で当選を確保する可能性も高かったのである。大都市有力者型の議員は、富裕な商人や法律家などを中心に、市参事会員や法律顧問官などの官職を得て各都市内部で権力を掌握している人物で、都市内政治の寡頭制的性格の強さもあって、同一都市選挙区で議席の維持が容易であった。パトロン従属者型の議員は、下位ジェントリやロンドンの法律家など、特定の地域や都市に影響力を行使できない人物であり、彼らは宮廷貴族や地方有力ジェントリなどのパトロンとのコネクションを頼りに、個人的には紐帯を有していない中小の都市選挙区を渡り歩いていたが、その立場は不安定で連続して長期間議員であり続けることは困難であった。

以上の知見は、初期ステュアート朝期まで分析対象を拡大しても、さほど大きな修正を迫られるものではないと推測される¹⁵⁾。だが筆者のこれまでの研究は、エリザベス治世期全体として算出された統計を用いて考察を行ったため、その期間内における変化が認識できない難点があった。また分析手法においても、後述するように都市選挙区分類に瑕疵があった。本稿では、これらの問題点を克服し、上述した研究史上の2点目の課題を解決するために、エリザベス治世期と初期ステュアート朝期における全ての議員および全ての選挙区を網羅的に分析する手法を用いて、議員と選挙区の関係の変化の趨勢を、構造的に把握することを目指す。第2章では、本稿における分析の枠組みに関し、使用する史料、地理的・時間的範囲、具体的に検討する指標、設定する選挙区タイプについて説明を加えた上で、全期間を通じての各選挙区タイプの間接的関係を検討する。続いて第3章以降では、指標の時系列上の変化に着目して、若干の個別事例を交えながら通時的な分析を試みたい。

2 分析の枠組み

本稿で主な分析対象として使用するの、議会史財団発行の包括的な下院研究シリーズのうち、エリザベス治世期を扱った3巻本『議会史—下院 1559-1603年』(以下『下院I』)と、初期ステュアート朝期を扱った6巻本『議会史—下院 1604-1629年』(以下『下院II』)である¹⁶⁾。前者にはエリザベス治世期における10議会の、後者には初期ステュアート朝期における7議会の、各議員の当選履歴と下院での活動内容、就任した官職といったデータ、および各選挙区の歴史や社会・経済状況、行政機構および議員選出方法などについての情報、さらに当選者名が整理されて掲載されている。したがって対象となる地理的および時間的範囲も、両書の記述に沿うものとする。すなわち地理的に対象となる選挙区は、イングランドで1629年の議会までに代表選出権を与えられた州と都市選挙区である¹⁷⁾。また時間的に対象となるのはエリザベス治世期および初期

14) 州選挙区の選挙は、大法官府から送付された選挙告示状が州長官のもとに到着した直後の州裁判所で開催された。もっとも内乱以前の時期において実際に選挙で定数以上の立候補者が出馬して投票が行われた場合は少なく、地域社会に禍根を残さないために当事者間で事前に調整が行われることも多かった。こうした「社会的選択」の実態を勘案すれば、公的な記録よりも実際にははるかに高い割合で潜在的な競争が存在していたと推知される。Kishlansky, *Parliamentary Selection*, ch. 1; 仲丸「名譽としての議席」第1章第1節c、第5章第4節cを参照。

15) 紙幅の都合上、エリザベス治世期と初期ステュアート朝期を通じた各選挙区タイプおよび全体平均の分析結果をここで示すことはできない。この点については、稿を改めて論じたい。

16) P.W. Hasler (ed.), *The History of Parliament: The House of Commons, 1558-1603*, 3 vols, London, 1981 (以下 *HPT I*); A. Thrush (ed.), *The History of Parliament: The House of Commons, 1604-1629*, 6 vols, Cambridge, 2010 (以下 *HPT II*)。

ステュアート朝期に行われた全17議会であり、その通常選挙で選出された議員について調査を行う。具体的には、選出される議員数が2人でエリザベスの治世当初から代表選出権を有していた1選挙区における合計議員数は、対象とする時期全体で34人ということになる。イングランド内の州は全てこうした選挙区であり、また都市選挙区の大部分も同様である¹⁸⁾。ただし通常選挙で当選した議員が、他選挙区との重複当選を果たしそちらの選挙区からの選出を選択したなどの理由により、通常選挙直後に補欠選挙が行われた場合には、その補欠選挙で当選した議員の経歴をその選挙における当該選挙区のデータとして収集するものとする。また議員個人の経歴に関しては、会期中での補欠選挙における当選もデータに含める。長期議会に関しては1641年10月に行われた通常選挙のみを算出対象とし、1660年に召集されたいわゆる騎士議会以降の当選も同じく個人データに加算する。ただし、オックスフォード議会やベアボーン議会など内乱期の議会は不明な部分が多いため除外する。この条件にもとづいて、17議会の通常選挙で選出された議員を集計すると延べ7450人となるが、このうち経歴が不明の議員が5人存在しているので、この5人を除いた7445人についてのデータが検討されることになる¹⁹⁾。

それでは、「下院Ⅰ」「下院Ⅱ」の情報を数値化して統計的に処理するために設定する調査項目についてみてゆきたい。まず1人の議員が生涯の間にどれほどの数の選挙区から選出されていたかという問題について、生涯選出区数という概念を用いて検討する。この生涯選出区数は、選挙区の実数を数え上げるものであり、今回の考察の基本となる指標である。すなわちA選挙区からB選挙区、C選挙区という移動を行った議員の生涯選出区数は3となるが、A選挙区からB選挙区へ移動した後、再びA選挙区へ戻って当選した場合、その議員の生涯選出区数は2となる。このようにして数え上げた議員それぞれの生涯選出区数について、全体の平均値と後述する選挙区タイプごとの平均値を算出する。なお、生涯で当選が一度のみであった議員は計算から除外する。

次に議員の移動範囲を知るために、各議員が州内議員であるか州外議員であるかという分析を行う。州内議員に分類されるのは、複数回当選を果たした議員のうち、同一もしくは隣接した州内の選挙区から選出されている議員であり、州外議員はこの条件を満たさない議員である²⁰⁾。この際、選挙区の規模の大小、あるいは州選挙区、都市選挙区の違いは問わず、都市選挙区から州選挙区、あるいはその逆の移動を行っている場合も前述の条件を適用する。複数回当選していない議員、すなわち生涯に一度しか選出されなかった議員は計算から除外する。以上のように定義した州内議員の全議員に占める割合を州内率とし、全体の平均値と選挙区タイプごとの平均値を算出する。

さらに議員と選挙区との関係の度合いを検証するために、各議員を地元議員とそれ以外に分類する。地元議員と定義されるのは、各人が当選した選挙区の位置する州内に所領または家屋を有している議員である。とはいえ所領が「下院Ⅰ」「下院Ⅱ」に明記されていない議員も数多く存

17) 「名譽としての議席」ではウェールズ選挙区も検討対象としていたが、本稿では除外した。これは、時系列的な変化を検討する際にウェールズ選挙区がイングランド選挙区とは明らかに異質な傾向を示し、分析が複雑となるためである。ウェールズ選挙区の動向分析については、今後の課題としたい。

18) 同期間内に創設された議席については、創設後に選出された議員を調査対象とする。また定数1の都市選挙区は、パークシャのウォリングフォード、ノーサンプトンシャのハイナム・フェラーズ、オクスフォードシャのバンベリの3カ所のみである。

19) *HPT* I, i, pp. 135, 139, 186-187, 235-236, 144-145. 詳細については仲丸「名譽としての議席」第5章註4を参照。

在している。その際には父、息子、伯父（叔父）その他親族が所有している所領や、「下院Ⅰ」「下院Ⅱ」の記述から筆者が総合的に判断したが、それも困難な場合は計算から除外した。以上のように定義した地元議員が全議員に占める割合を地元率とし、全体の平均値と選挙区タイプごとの平均値を算出する²¹⁾。

本稿では以上のような指標を、一定の基準にしたがって分類した選挙区タイプと関連づけることにより、議員と選挙区との関係を考察してゆく。歴史的な成立過程や選挙手続の相違からみても、州選挙区と都市選挙区の区分には妥当性が認められる。こうした制度上の区分が存在せず、工夫が必要となるのは都市選挙区についての分類である²²⁾。青木は18世紀の都市選挙区について、F・オゴアマンの分類を採用している²³⁾。オゴアマンは、議員の選出方法によって18世紀の都市選挙区を「金権型」、「財産所有型」、「都市自治体型」、「パトロン影響力型」、「開放型」の5種類に分類しているが、この分類結果が16・17世紀について適合しないのは明らかであり、またその区分方法を本稿で対象としている時代の選挙区に適用する試みについても、あまり有効であるようには思われない。というのも、同時代において金銭の供与によって当選が決定する「金権型」選挙区はほぼ存在せず、世論の力が大きく選挙を左右する「開放型」選挙区もごく少数存在するに過ぎなかったからである²⁴⁾。当時はロンドンでさえ大小カOUNシルの合議制であり、オゴアマンの分類に従えばほとんどが「パトロン影響力型」選挙区と「都市自治体型」選挙区に分類されてしまう。

こうした問題を回避して都市の規模と議員の選挙区移動との関連を明らかにするため、筆者は前回の調査で上述の定義に依拠して算出された地元率に従って、都市選挙区を3選挙区タイプに分類した²⁵⁾。しかし、そもそも検討の対象とすべき地元率を基準に分析の枠組みを設定するのは方法論上の隘路であるのみならず、地元率と都市の規模および影響力はかなりの相関関係を示す

20) A・エヴェリットによる研究を嚆矢とする「州共同体」論は、1960年代以降多方面に大きな影響を及ぼしており、現在でもその有効性は失われていない。Everitt, *The Community of Kent and the Great Rebellion*; Id., *Change in the Provinces: The Seventeenth Century*, Leicester, 1969などを参照。この議論は、近世イングランドを有機的かつ完結的なジェントリ集団から構成される「州共同体」の連合とみるものであり、各州の独立性と中央との対立が主張された。一方で1980年代以降は「州共同体」論に対する批判も提起され、C・ホームズをはじめとして、州内部の多様性や州を超える紐帯、地方と中央の相互依存関係、アイデンティティの重層性が指摘されるようになってきている。C. Holmes, 'The County Community in Stuart Historiography', *Journal of British Studies* 19, 1980などを参照。邦語では、清水祐司「ウィリアム・ランバードと地方・中央(1)」「史学」第68巻第1・2号、1999年、後藤はる美「16-17世紀イングランドにおける地域社会と「国家」形成」「史学雑誌」第109編第10号、2000年を参照。以上のような研究動向を踏まえ、本稿では「州内」の概念をやや広く捉えて、移動の範囲が隣州までであれば「州内議員」と定義することにする。この点で、同一州の内部でのみ移動している議員を「州内議員」とする青木の定義とは異なる。青木『議員が選挙区を選ぶ』180-181頁。

21) 「名譽としての議席」では空白率、当該選挙区占有率、生涯当選回数という指標も利用していたが、今回は割愛している。これは、紙幅の制約の他に、これらの指標が政治的、社会的要因以上に選挙が開催される頻度による影響を受けやすいと考えられるためである。

22) 以降、本稿では具体的な選挙区名を表記する際に、「選挙区」とだけあれば都市選挙区を表すものとし、「州選挙区」と区別することとする。

23) F. O'Gorman, *Voters, Patrons and Parties: The unreformed elected System of Hanoverian England 1734-1832*, Oxford, 1989.

24) 仲丸「名譽としての議席」、序章第2節cを参照。

25) 仲丸「名譽としての議席」、249-250、252-253頁を参照。

ものの、完全に比例するわけではないという弊害は克服できなかった。そこで本稿においては、「下院Ⅰ」「下院Ⅱ」の記述および近年の近世都市史研究の成果に立脚し、17世紀初頭の概算人口にもとづいて、3千人以上の大都市選挙区、千人から3千人程度の中都市選挙区、千人未満の小都市選挙区にイングランド内の都市選挙区を分類した²⁶⁾。ただし一律にこの基準に従うと各地域においてそれぞれの都市が有していた役割や影響力などを反映できないため、勅許状の規定や政治的・経済的重要性などを加味して分類を行った²⁷⁾。各グループに含まれる都市については、(表1)に示した通りである。そしてこの分類に依拠すると、各選挙区タイプで集計対象となるのべ議員数は(表2)のようになる。総議員数は、中小の都市選挙区がほぼ同数で2400人強とこの2選挙区タイプで全体の60%以上を占めているが、最も少ない大都市選挙区でも1200人を超えており、統計的に十分意味のある値となっている。また当選回数1回の議員を除外した複数回当選者数についても、やはり最小の大都市選挙区でも千人弱に上っており、これにもとづいて算出される州内率の蓋然性も確保されているといえる。

以上の分析の枠組みにもとづき、各指標について選挙ごとに各選挙区タイプと全体の数値を算出し、折れ線グラフで表示したのが、(グラフ1)(グラフ2)(グラフ3)である。指標の変化は選挙の行われる間隔によっても大きく左右される可能性があるため、折れ線グラフが選挙の間隔を反映するように工夫している。

ここでは、選挙区タイプ相互の全般的な関係を通観してみたい。全期間を通じて各選挙区タイプ間の序列がほぼ維持されているのは、地元率である。一部数値が接近した選挙も見られるが、州選挙区が常に最も数値が高く、都市選挙区は都市の規模に数値の序列が対応している状態が、選挙ごとの振幅はあっても一貫している。つまり、州選挙区と大都市選挙区は当該期間において圧倒的な割合で地元の人物が選出され続けたのに対し、中小の都市選挙区は外部の人物が選出されやすい傾向が継続していたのである。これに対して生涯選出区数と州内率は、地元率のように全期間を通じての序列がそのまま反映されない選挙が多数見られる。生涯選出区数においては、大都市選挙区の数値は常に他選挙区タイプを下回ってはいるものの、小都市選挙区の数値が常に最も高いというわけではなく、中都市選挙区や州選挙区の方が高くなる選挙が、エリザベス治世期には見受けられる。したがって、議員の議席移動の頻度は選挙ごとにかなり差があり、また数多く議席を移動する議員が必ずしも小都市選挙区のみ集中していたわけではなかったことになる。州内率はさらに複雑な様相を呈しており、州選挙区と大都市選挙区が全般的に高い数値を示してはいるものの、中小の都市選挙区の方が高くなる選挙も見られ、特に中都市選挙区の数値は振れ幅が大きく、最上位となった場合もあった。すなわち、議員が選挙区を移動する距離はその

26) この区分は、地方の首都(Provincial Town)、州都市(County Town)、市場町(Market Town)という都市史研究において一般的となっている都市ヒエラルキーの構造にはほぼ対応するものである。近世イングランド都市についての概観は、P. Clark and P. Slack, *English Towns in Transition 1500-1700*, Oxford, 1976(酒田利夫訳『変貌するイングランド都市1500-1700—都市のタイプとダイナミクス』三嶺書房、1989年); P. Clark (ed.), *The Cambridge Urban History of Britain*, vol. II, Cambridge, 2000, Part IIなどを参照。また個々の都市の概算人口については、HPT I, i; HPT II, iiの他、E.A. Wrigley and R.S. Scofield, *The Population History of England, 1541-1871: A Reconstruction*, London, 1981; P. Clark and J. Hosking, *Population Estimates of English Small Towns, 1550-1851*, Leicester, 1993などに依拠している。

27) 例えば、厳密にこの基準を適用するとコーンウォールには小都市しか存在しないことになるが、地域における政治的・経済的重要性を加味してトゥルローなど6選挙区を中都市に分類している。

西 洋 史 学

表 1 都 市 选 举 区 分 类

(1)

大 都 市		中 都 市	
州 名	都 市 名	州 名	都 市 名
BERKSHIRE	READING	DORSET	WEYMOUTH AND MELCOMBE REGIS
CAMBRIDGESHIRE	CAMBRIDGE	ESSEX	MALDON
CESHIRE	CHESTER	GLOUCESTERSHIRE	CIRENCESTER
DEVON	BARNSTAPLE	GLOUCESTERSHIRE	TEWKESBURY
DEVON	EXETER	HAMPSHIRE	PETRESFIELD
DEVON	PLYMOUTH	HAMPSHIRE	PORTSMOUTH
DEVON	TIVERTON	HEREFORDSHIRE	LEOMINSTER
ESSEX	COLCHESTER	HERTFORDSHIRE	HERTFORD
GLOUCESTERSHIRE	BRISTOL	HERTFORDSHIRE	ST.ALBANS
GLOUCESTERSHIRE	GLOUCESTER	HUNTINGDONSHIRE	HUNTINGDON
HAMPSHIRE	SOUTHAMPTON	KENT	ROCHESTER
HAMPSHIRE	WINCHESTER	LANCASHIRE	LANCASTER
HEREFORDSHIRE	HEREFORD	LANCASHIRE	LIVERPOOL
KENT	CANTERBURY	LANCASHIRE	WIGAN
KENT	MAIDSTONE	LINCOLNSHIRE	BOSTON
LANCASHIRE	PRESTON	LINCOLNSHIRE	GRANTHAM
LEICESTERSHIRE	LEICESTER	MONMOUTHSHIRE	MONMOUTH BOROUGH
MIDDLESEX	LONDON	NORTHUMBERLAND	BERWICK-UPON-TWEED
MIDDLESEX	WESTMINSTER	NOTTINGHAMSHIRE	EAST RETFORD
NORFOLK	GREAT YARMOUTH	OXFORDSHIRE	OXFORD UNIVERSITY
NORFOLK	KING'S LYNN	SHROPSHIRE	BRIDGNORTH
NORFOLK	NORWICH	SHROPSHIRE	LUDLOW
NORTHAMPTONSHIRE	NORTHAMPTON	SOMERSET	BATH
NORTHUMBERLAND	NEWCASTLE-UPON-TYNE	SOMERSET	BRIDGWATER
NOTTINGHAMSHIRE	NOTTINGHAM	SOMERSET	MINEHEAD
OXFORDSHIRE	OXFORD	SOMERSET	TAUNTON
SHROPSHIRE	SHEWSBURY	SOMERSET	WELLS
SUFFOLK	BURY ST. EDMUNDS	STAFFORDSHIRE	STAFFORD
SUFFOLK	IPSWICH	SUFFOLK	ALDEBURGH
SURREY	SOUTHWARK	SUFFOLK	SUDBURY
WARWICKSHIRE	COVENTRY	SURREY	GUILDFORD
WARWICKSHIRE	WARWICK	SURREY	REIGATE
WILTSHIRE	SALISBURY	SUSSEX	CHICHESTER
WORCESTERSHIRE	WORCESTER	SUSSEX	EAST GRINSTEAD
YORKSHIRE	BEVERLEY	SUSSEX	HORSHAM
YORKSHIRE	KINGSTON-UPON-HULL	SUSSEX	LEWES
YORKSHIRE	YORK	WILTSHIRE	CHIPPENHAM
		WILTSHIRE	DEVIZES
		WILTSHIRE	MALMESBURY
		WILTSHIRE	MARLBOROUGH
		WILTSHIRE	WILTON
		WORCESTERSHIRE	BEWDLEY
		WORCESTERSHIRE	DROITWICH
		WORCESTERSHIRE	EVESHAM
		YORKSHIRE	KNARESBOROUGH
		YORKSHIRE	PONTEFRAC
		YORKSHIRE	RICHMOND
		YORKSHIRE	RIPON
		YORKSHIRE	SCARBOROUGH
		DORSET	POOLE
		LINCOLNSHIRE	LINCOLN
		STAFFORDSHIRE	LICHFIELD
		CINQUE PORTS	DOVER
		CINQUE PORTS	RYE
		CINQUE PORTS	SANDWICH
			小 都 市
		州 名	都 市 名
		BERKSHIRE	WALLINGFORD
		BUCKINGHAMSHIRE	AMERSHAM
		BUCKINGHAMSHIRE	GREAT MARLOW
		BUCKINGHAMSHIRE	WENDOVER

小 都 市		小 都 市	
州 名	都 市 名	州 名	都 市 名
CORNWALL	BOSSINEY	NORTHUMBERLAND	MOREPETH
CORNWALL	CALLINGTON	OXFORDSHIRE	BANBURY
CORNWALL	CAMELFORD	OXFORDSHIRE	NEW WOODSTOCK
CORNWALL	EAST LOOE	SHROPSHIRE	BISHOP'S CASTLE
CORNWALL	FOWEY	SHROPSHIRE	MUCH WENLOCK
CORNWALL	GRAMPOUND	SOMERSET	ILCHESTER
CORNWALL	LOSTWITHIEL	SOMERSET	MILBORNE PORT
CORNWALL	MITCHELL	STAFFORDSHIRE	NEWCASTLE-UNDER-LYME
CORNWALL	NEWPORT IUXTA LAUNCESTON	STAFFORDSHIRE	TAMWORTH
CORNWALL	PENRYN	SUFFOLK	DUNWICH
CORNWALL	ST.GERMANS	SUFFOLK	EYE
CORNWALL	ST.IVES	SUFFOLK	ORFORD
CORNWALL	ST.MAWES	SURREY	BLETCHINGLEY
CORNWALL	TREGONY	SURREY	GATTON
CORNWALL	WEST LOOE	SURREY	HASLEMERE
DEVON	BERE ALSTON	SUSSEX	ARUNDEL
DEVON	PLYMPTON ERLE	SUSSEX	BRAMBER
DORSET	CORFE CASTLE	SUSSEX	MIDHURST
DORSET	WAREHAM	SUSSEX	NEW SHOREHAM
ESSEX	HARWICH	SUSSEX	STEYNING
HAMPSHIRE	ANDOVER	WESTMORLAND	APPLEBY
HAMPSHIRE	CHRISTCHURCH	WILTSHIRE	CALNE
HAMPSHIRE	LYMINGTON	WILTSHIRE	CRICKLADE
HAMPSHIRE	NEWPORT I.o.W.	WILTSHIRE	DOWNTON
HAMPSHIRE	NEWTOWN I.o.W.	WILTSHIRE	GREAT BEDWYN
HAMPSHIRE	STOCKBRIDGE	WILTSHIRE	HEYTESBURY
HAMPSHIRE	WHITECHURCH	WILTSHIRE	HINDON
HAMPSHIRE	YARMOUTH I.o.W.	WILTSHIRE	LUDGERSHALL
HEREFORDSHIRE	WEOLEBY	WILTSHIRE	OLD SARUM
KENT	QUEENBOROUGH	WILTSHIRE	WESTBURY
LANCASHIRE	CLITHEROE	WILTSHIRE	WOOTTON BASSETT
LANCASHIRE	NEWTON	YORKSHIRE	ALDBOROUGH
LINCOLNSHIRE	GREAT GRIMSBY	YORKSHIRE	BOROUGHBRIDGE
LINCOLNSHIRE	STAMFORD	YORKSHIRE	HEDON
NORFOLK	CASTLE RISING	YORKSHIRE	THIRSK
NORFOLK	THETFORD	CINQUE PORTS	HASTINGS
NORTHAMPTONSHIRE	BRACKLEY	CINQUE PORTS	HYTHE
NORTHAMPTONSHIRE	HIGHAM FERRERS	CINQUE PORTS	NEW ROMNEY
NORTHAMPTONSHIRE	PETERBOROUGH	CINQUE PORTS	WINCHELSEA

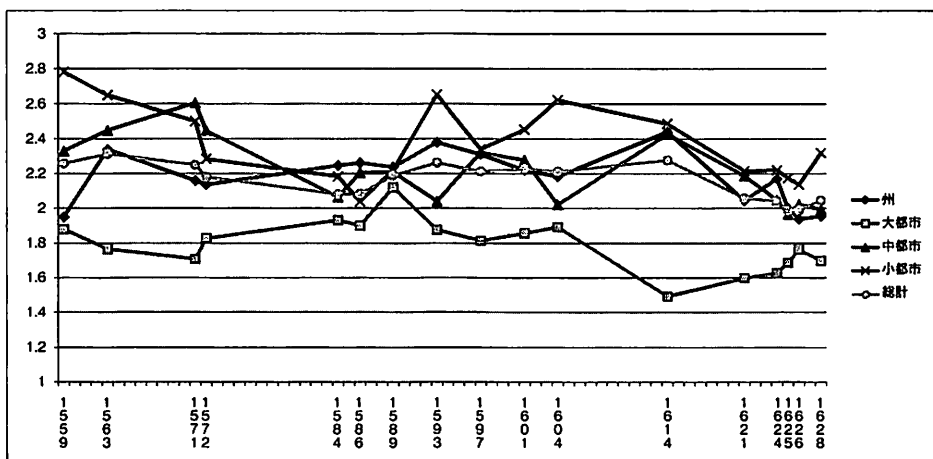
頻度より一層変化しやすく、とりわけ中都市では遠距離を移動する議員の増減が激しかったことが分かる。以上から、各選挙区タイプの生涯選出区数と州内率は全体平均と必ずしも連動しておらず、選挙によって各選挙区タイプを横断的に移動する議員が相当数存在していたと考えられる。この結果を前稿で得られた知見に接合すると、大都市有力者型の議員は同一選挙区から移動しない傾向が常に強かったのに対し、州選挙区挑戦者型の議員が都市選挙区に移動する頻度、またパトロン従属型の議員が選挙区を移動する頻度や距離は、その時々状況に相応な影響を受けていたことになる。

以下では、各選挙区タイプの時系列上の変化について若干の個別事例を踏まえて究明し、それらが生じた要因を宮廷内の派閥抗争やイングランド全体の政治状況などとの関連で探求してゆく。

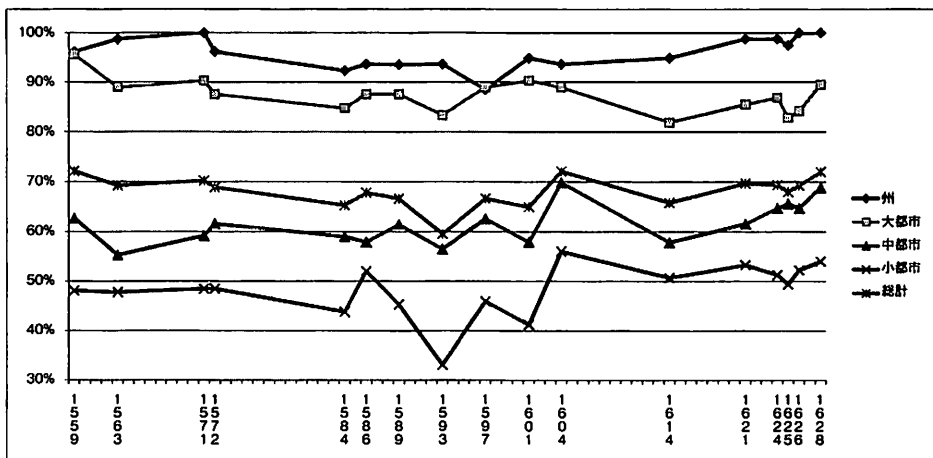
表2 各選挙区タイプの議員数

	総議員数	当選回数1回の議員数	複数回当選者数
州選挙区	1324	255	1069
大都市選挙区	1240	261	979
中都市選挙区	2434	578	1856
小都市選挙区	2447	614	1833
総計	7445	1708	5737

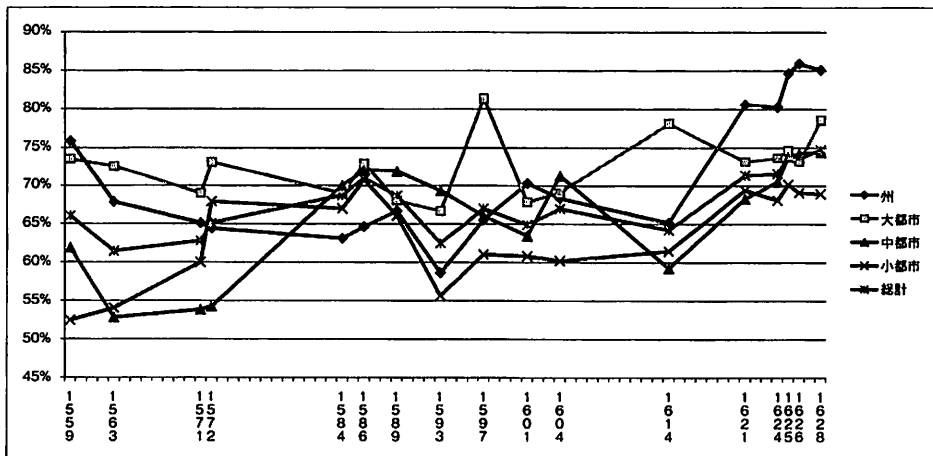
グラフ1 平均生涯選出区数



グラフ2 平均地元率



グラフ3 平均州内率



ここで問題になるのは時期区分であるが、前掲のグラフに示された調査結果からは、エリザベス治世期と初期ステュアート朝期という区分にもとづいて分析を進める意義は認められない。個々の数値の変化には偶然の要素も多分に影響するので、本稿では特に比較的明確な動向が読み取れる1559-1586年、1589-1597年、1601-1628年の3期に焦点を当てて検討する。

3 1559年 - 1584年

まず、1559年から1584年の時期に着目してみたい。この期間の地元率は、州選挙区と大都市選挙区が若干低下傾向にはあるものの、いずれの選挙区タイプもほぼ横ばいとなっている。これに対して生涯選出区数を見ると、小都市選挙区は当該期間当初から、中都市選挙区は1571年以降に数値が大きく低下し、各選挙区タイプの数値が接近している。同じく州内率も、小都市選挙区は1563年から1572年にかけて、中都市選挙区は1572年から1584年にかけて数値が急上昇している。したがって、この期間においては頻繁かつ遠距離を移動する議員は中小の都市選挙区から減少していたことになる。全議員に占めるこれらの選挙区タイプから選出されている議員の比率を考慮すると、こうした変化の意味は一層重要性を増すと思われる。

はじめに1559年から1571年の小都市選挙区の動向について、特に生涯選出区数の高い議員が多数選出されている1559年の選挙における当選者に注目してみたい。ウィルトシャのダウントン選挙区で当選しているジョン・ストーリーは、その強いカトリック信仰によるコネクションを生かして、1545年から1559年の間に7選挙区からそれぞれ一度ずつ選出されているが、その後ネーデルランドに亡命している²⁸⁾。同じくサセックスのニュー・ショアハム選挙区で当選しているリチャード・フルマーストンは、当初はサマセット公の、後にはノーフォーク公の下僚であったが、1547年から1563年の間に5選挙区から7回当選している²⁹⁾。またランカシャのニュートン選挙区で当選している、軍人でジェントリであったジョージ・ハワードは1547年から1563年の間に全て異なる選挙区から5回選出されており、ウィルトシャのウットン・バセット選挙区で当選している法律家であったハンフリ・モーズリも1547年から1559年の間に5選挙区から6回選出されている³⁰⁾。これらの議員が選出されたのはいずれも都市選挙区で、しかもそのほとんどが中小の都市選挙区であった。一方で、サセックスのブランバー選挙区で当選した、ヨークシャのジェントリであったヘンリ・ゲイツは、1545年から1586年の間に5選挙区から7回選出されているが、そのうち2回はヨークシャ州選挙区からであった³¹⁾。サセックスのアランデル選挙区で当選した、後に枢密顧問官となる宮廷人であったトマス・ヘニジも、1553年から1593年の間に4選挙区から9回選出されているが、1563年以降の7回はリンカンシャ州選挙区とエセックス州選挙区からの選出であった³²⁾。ヘニジと共にアランデルで当選している宮廷人で枢密顧問官となったフランシス・ノールズも1529年から1593年の間に5選挙区から12回選出されているが、1563年からの7回はオックスフォードシャ州選挙区で連続当選を果たしている³³⁾。さらにコーンウォルのトレゴニ選挙区で初当選を果たしている財務府の官僚で法律家であったピーター・オズボーンは、1586年ま

28) *HPT* I, iii, pp. 451-452.

29) *HPT* I, ii, p. 162.

30) *HPT* I, ii, p. 346; iii, p. 106.

31) *HPT* I, iii, pp. 173-175.

32) *HPT* I, ii, pp. 290-293.

33) *HPT* I, ii, pp. 409-414. ただし1529年と1539年については選出された選挙区が不明である。

でに中小の5都市選挙区から6回選出された後、自身の最後の選挙となった1589年には、同時代としては例外的に有権者が千人を超す大都市選挙区であったウェストミンスター選挙区から選出されている³⁴⁾。

1572年から1584年については、生涯選出区数と州内率の変化が特に大きい中都市選挙区の事例を幾つか挙げてみたい。デヴォンのトットニス選挙区で1572年に選出された議員には、第2代ベッドフォード伯フランシス・ラッセルの下僚であり、計5選挙区を渡り歩いたロバート・モンソンが含まれていた。しかし1584年に選出されたクリストファ・サベリとニコラス・ポールはいずれも地元の商人で、同選挙区から移動していない³⁵⁾。またドーセットのブリッドポート選挙区で1572年に選出されたのは、第2代ベッドフォード伯の次男であるジョン・ラッセルと、計8選挙区から選出されたマイルズ・サンズであった。両者のパトロンはいずれもベッドフォード伯であったと考えられる。1584年には、医師のピーター・ターナーと同市の官吏であったモーガン・ムーンが選出されている。前者はベッドフォード伯による指名、後者は一族の同市における地位で当選を果たした可能性が高く、いずれも同選挙区から移動していない³⁶⁾。その一方、ハンプシャのポーツマス選挙区で1572年に選出されたのは、同市の海軍工廠長官を務め、同選挙区における他の議員の選出にも影響力を行使したヘンリ・ラドクリフと、宮廷人でラドクリフのパトロネジで選出されたロバート・コールスヒルである。ラドクリフは他の3選挙区から選出されており、コールスヒルも別のパトロンの影響力によりその他4選挙区からも選出されている。しかし、ラドクリフは1583年に第4代サセックス伯となり、コールスヒルは1580年に死去したため、1584年には両者とも立候補できなかった³⁷⁾。代わって選出されたのが、外交官として活躍したトマス・ボードリと、ヘンリの従兄弟でベッドフォードのジェントリであったトマス・ラドクリフであった。トマスの選出は当然ヘンリの、ボードリの選出はトマス・ウォルシンガムないしレスタ伯ロバート・ダドリのパトロネジによるものであると思われる。またリンカンシャのグランサム選挙区で選出されたのは、ヨークのジェントリで宮廷とのコネクションを通じて計9選挙区から選出されたジョン・ヴォーガンと、同市出身のジェントリであったアーサー・ホールであった。両者とも、バリー卿ウィリアム・セシルのパトロネジにより選出されている。1584年にもホールはグランサム選挙区から選出されたが、ヴォーガンは1577年に死去したため、ウィリアム・ソロルドが選出された。ソロルドは、父アンソニが同市の法律顧問官を務めていた縁で選出されたと思われる。最後にウィルトシャのマールバラ選挙区を見てみよう。1572年に同選挙区で選出されているのは、地元のジェントリで他4選挙区からも選出されているニコラス・シンジョンと、宮廷人で他7選挙区からも選出されているジョン・スタナップである。両者の選出はハートフォード伯エドワード・シーモアのパトロネジによるものであり、他選挙区での選出も、大多数がいずれかのパトロンによるものであると考えられる。これに対して1584年には、やはりハートフォード伯の庇護を受けており、遠距離を移動しなかったヘンリ・ユートレドとエドワード・スタナップが選出されている。前者はハンプシャのジェントリおよび海運業者であり、後者はジョンの弟でロンドン在住のローマ法学者であった³⁸⁾。

34) *HPT* I, iii, pp. 158-159.

35) *HPT* I, i, pp. 148-149, 388-389, 512; iii, pp. 66-67, 348.

36) *HPT* I, i, p. 150; iii, pp. 71-72, 308, 341-343, 533-534.

37) *HPT* I, i, pp. 170-171, 453-454, 633; iii, pp. 268-270.

以上に挙げた選挙区の状況から、上述した数値の変化の背景が多少なりとも窺知される。1559年や1563年の時点では、ストーリー、フルマーston、ハワード、モズリのように政治的動乱の時期であったミッド・テューダー期を巧みに切り抜け、頻繁に選挙区を移動し議席を維持し続けていた議員が生き残っていた³⁹⁾。それと同時に、ゲイツ、ヘニジ、ノールズ、オズボーンのようなエリザベス治世中期を支えることになる人物たちも選出され始めていた。後年には州選挙区や大都市選挙区で選出されるようになる彼らも、この時期には若年者であったため地元での地位がさほど高くなく、パトロンに依拠して小都市選挙区で選出されていた。結果的に、この2回の選挙では、小都市選挙区における生涯選出区数平均が上昇したと考えられる。それに対し1570年代から1580年代は、少なくとも宮廷や枢密院においてはエリザベス女王とバーリ卿の下で安定的な状態が維持され、さほど激しい派閥争いが生じていない時期であった⁴⁰⁾。また1580年代半ば以降になると、エリザベス治世中期を支えてきた寵臣たちにも衰えが見え始めていた⁴¹⁾。よって、トットニスやブリッドポートのように、この期間に議員の指名権を実質的に掌握していたパトロンの影響力が衰退した都市が増加していったと考えられる。他方で、議員の側の世代交代も進みつつあり、ポーツマス・グランサム・マールバラにおけるように、ミッド・テューダー期からエリザベス治世中期にかけて議員を務めていた者たちが、高齢となって死去したり、地位の上昇に伴って州選挙区へ移動したり貴族爵位を獲得したりする場合も見られるようになっていった。また都市自治体の側でも、自律性を維持しようとする傾向が見られ、選挙区を渡り歩く外部の人物から地元の人物、ないし外部の人物ではあってもさほど有力ではない人物へと当選者が交替している選挙区が多い。選挙の間隔が12年間も空いたということもあるが、こうした要因が特に強く作用したのが、選出された議員類型が相対的に固定されていない中都市選挙区であったということになるだろう。

4 1586年 - 1597年

続いて1586年から1597年にかけての検討に移りたい。1586年の選挙では、全都市選挙区の数値が70%強でほぼ一致しているように、全体の州内率がエリザベス治世期中で最も高くなり、議員が遠距離を移動しにくくなる動向が強まっていたことが分かる。また、小都市選挙区では生涯選出区数が増加して最低となり、地元率も上昇していることから、特に選挙区を移動する議員が減少し、地元で当選する議員が増加していたことになる。だが1589年から1593年にかけて、この様相が一変する。ここで特に変動の大きいのは小都市選挙区であり、生涯選出区数は急増し、地元率と州内率は急低下している。また他の選挙区タイプをみると、生涯選出区数の増減に一貫性はないが、地元率と州内率はおしなべて低下傾向にあるといつてよい。特に州選挙区の州内率

38) *HPT* I, i, p. 275; iii, pp. 322-323; 437-440; 539-540.

39) よってミッド・テューダー期は、議員の選挙区移動が総じて活発な時期であった可能性がある。この問題の検討については、他日を期したい。

40) W.T. MacCaffrey, 'Place and Patronage in Elizabethan Politics', in S.T. Bindoff, J. Hurstfield and C.H. Williams (eds.), *Elizabethan Government and Society: Essays presented to Sir John Neale*, London, 1961.

41) 若干の時期の違いは見られるものの、この時期にエリザベス治世期の転換点を見出す点において研究者の見解は一致している。W. T. MacCaffrey, *Elizabeth I: War and Politics, 1588-1603*, Princeton, 1993; J. Guy, 'The 1590s: The second Reign of Elizabeth I?', in J. Guy (ed.), *The Reign of Elizabeth I: Court and Culture in the Last Decade*, Cambridge, 1995などを参照。

は、小都市選挙区と同程度に低下している。よって、この期間に議員の選挙区移動は活発化し、移動しやすい議員が小都市選挙区から集中して選出され、また州選挙区で選出された議員でも、遠距離移動の経験者が増加したことになる。1597年になるとこの傾向は反転し、小都市選挙区の生涯選出区数の急減、一部の選挙区タイプを除いて地元率、州内率の全般的な上昇が認められ、遠距離を頻繁に移動する議員が小都市選挙区に大量に流入する動きに歯止めがかかったことを示している。小都市選挙区選出議員の相対的な多さを勘案すると、この時期の変化がいかに大規模なものであったかが窺える。

ここではこの時期に選出された議員の動向として、まずコーンウォルの4つの小都市選挙区に注目してみたい。コリントン選挙区で1593年に選出されたのは、宮廷人であったロバート・ケアリとカルー・レイネルであった。両者はともに計4選挙区を渡り歩いており、ロバート・セシルなど宮廷内の有力者によるパトロネジで議席を確保している⁴²⁾。同選挙区の1586年と1597年における当選者の生涯選出区数は、それぞれ共に1と2であり、ケアリとレイネルの数値の高さが目立つ。セント・ジャーマンズ選挙区で1593年に選出されたのは、それぞれデヴォンとケントのジェントリであったジョン・グランヴィルとサンプソン・レナードであった。前者のこの選挙でのパトロンはローリ、後者はロバート・セシルであり、生涯ではそれぞれ計3、8選挙区から選出されている。同選挙区でも1586年と1597年における当選者の生涯選出区数は、それぞれ共に1と2で、やはり1593年に選出された議員の数値が高くなっている⁴³⁾。ペンリン選挙区では、この時期に選出された全ての議員が地元の有力ジェントリであるキリグル家にパトロネジを負っている。1589年に選出されたのは、宮廷人でその他3つのコーンウォル州内の都市選挙区を渡り歩いたニコラス・ソーンダースと、ノーサンプトンシャのジェントリであったアンソニ・ディロンである。1593年に選出されたのは、財務府などの官吏であったジョン・オズボーンと、ロンドン在住の法律家であったエドワード・フィリップスである。前者はセシル父子のパトロネジで計6選挙区から、後者は様々なパトロンの影響力などにより計5選挙区から当選を果たしている。1597年には、キリグル家のジョン・キリグルと、エドワード・ジョーンズというロンドン在住の法律家が選出されている。前者はペンリンから移動せずに4度議員となり、後者は計4選挙区を渡り歩いている⁴⁴⁾。ウェスト・ルー選挙区における1589年の当選者は、いずれもバリー卿のパトロネジを受けた、大法官府の官吏であったマシュー・パットソンと、リンカンシャのジェントリであったロバート・ソングーソンであった。1593年には、法律家のジョン・シュルベリーと、財務府の官吏でデンビシャおよびチェシャに所領を保有していたヒュー・ビーストンが選出されている。前者はローリ、後者はセシル父子がパトロンであった。ビーストンは、同じくセシル家のパトロネジで計6選挙区から選出されている。1597年に選出されたのは、ロバート・ヒッチャムと、サンプソン・レナードの長子で議員となったのはこの時のみとなったヘンリ・レナードであった⁴⁵⁾。

1593年のみ異質な議員が選出される事例は、パトロンの影響を受けにくい州選挙区においても見出される。1593年の当選者に注目すると、ヘレフォードシャ州選挙区ではエセックス伯ロバート・デヴァルの下僚であったハーバート・クロフトが、ケントでは枢密顧問官トマス・ヘンジの

42) *HPT* I, i, pp. 124-125, 550-551; ii, pp. 79-80, 114, 200-201; iii, pp. 284, 650-651.

43) *HPT* I, i, pp. 134-135, 400, 538-539; ii, pp. 193, 438, 460-462.

44) *HPT* I, i, p. 134; ii, pp. 40, 382-383, 396-397; iii, pp. 157-158, 216-217, 344-345.

45) *HPT* I, i, pp. 131-132, 419-420; ii, p. 460; iii, pp. 186, 346, 373-373.

娘と結婚したモイル・フィンチが、ミドルセックス州選挙区ではバーリ卿のパトロネジを受けたフランシス・ベーコンが、サリ州選挙区ではウォルシングムから秘書長官職を引き継いだジョン・ウォリーがそれぞれ当選している。このうち、ベーコン以外は当該州内に所領を有してはいるものの、いずれも同選挙区で議席を連続して確保することができず、また3選挙区以上を渡り歩いた経験を有していた⁴⁶⁾。こうした特徴は、その前後の選挙で当選している、地元からあまり移動せずに当選を重ねる傾向にあった人物たちと対照をなしている。

1593年にこのような現象が生じたのは、1590年代になって激しさを増していった宮廷内における派閥争いの影響が大きい。この時期になると、エリザベス治世期の初期・中期を支えてきた寵臣たちの大部分は世を去るか隠退し、彼らの子に当たる新世代に実権が移行していった。そしてバーリ卿の次男であるロバート・セシルと、エセックス伯との2派に分かれてパトロネジ争奪戦が勃発し、自分自身や自分の派閥に属する者のための官職を求めて激しく競い合った。そしてこうした熾烈な争いは、有力なパトロネジ資源であった下院の議席をめぐるも繰り返されたのである⁴⁷⁾。それゆえ、特にこうしたパトロンの影響力が及びやすい小都市選挙区においてパロン従属型議員の当選が急増し、生涯選出区数の急増と地元率の急降下、州内率の急上昇をもたらしたと考えられる。またこの争いは、本来パトロンの力が及びにくい州選挙区にすら影響を与えるほど激しいものであり、結果的に地元所領を有しているものの宮廷との結び付きが強く、遠距離の選挙区を渡り歩く議員が選出されやすくなったのではないと思われる。だがこうした選挙でのパトロネジの行使は、いわば即応性が必要であった。すなわち、選挙告示状が発送されて当選証書が作成されるまでの間に選挙区とパロンとの間でコミュニケーションが図られなければ、選挙に介入するのは実質的に不可能であったのである⁴⁸⁾。そのために、エセックス伯が海外遠征中に行われた1597年の選挙は、1593年ほどはパトロネジ行使の影響がセシル側でも表れず、頻繁に選挙区を渡り歩く議員が指名される事例が減少したために、数値が反転したのではないかと推察される⁴⁹⁾。

5 1601年 - 1628年

最後に1601年以降の検討に移りたい。生涯選出区数は、1601年から1604年にかけて小都市選挙区で増加、州選挙区と中都市選挙区では減少したのち、1614年にはこの傾向が反転して3選挙区タイプの数値がほぼ重なっている。そして1621年以降は、そろって減少傾向を示している。これに対して大都市選挙区では、1614年に大きく減少した後、1621年以降は緩やかに増加している。地元率は、1604年に中都市選挙区と小都市選挙区で大幅に上昇したのち、1614年には大都市選挙区を含め全ての都市選挙区で下降し、その後は横ばいか若干上昇している。州選挙区はこの期間

46) *HPT* I, i, pp. 175-176, 180-183, 200, 250-251, 374-379, 671; ii, pp. 118-119; iii, pp. 644-645.

47) 大野真弓「エリザベス朝の派閥抗争——サー・ロバート・セシルとエセックス伯爵 ロバート・デヴァル——」『政治経済史学』第300号、1991年、松浦志穂「エリザベス朝末期における枢密顧問官の派閥活動」『史論』第52集、1999年を参照。

48) 同時代の選挙手続については、*HPT* II, i, pp. 94-114 に詳しい。

49) エセックス伯は、アゾレス諸島への「諸島航海」遠征中であった。P.E.J. Hammer, 'Devereux, Robert, second Earl of Essex', *Oxford Dictionary of National Biography*. また大野はこの時の選挙でセシル派議員が増加し、エセックス派議員は同数であったとしているが、彼らがどのように選挙区を移動していたかについては言及していない。大野「エリザベス朝の派閥抗争」、338-356頁。

で常に90%を超えていたが、さらにその数値は上昇してゆき、1626年と1628年には100%となっている。州内率は1614年に大都市選挙区で大幅に上昇し、州選挙区と中都市選挙区でかなり下降したのち、1621年には大都市選挙区を除く3選挙区タイプで大きく上昇し、その後はいずれの選挙区タイプも上昇傾向にあるといえる。以上から、特に生涯選出区数と州内率に関しては、1604年から1614年、1621年にかけて数値が大きく変動していることになる。まず大都市選挙区で1614年に選出された議員は、選挙区の移動頻度、距離ともに1604年と比べ大きく減少した人々であり、逆に州選挙区、中都市選挙区では頻繁にかつ遠く離れた選挙区を移動する議員が増加したことが示されている。1621年になると、大都市選挙区以外では一転してこうした議員が減少し、その後1628年に至るまでこの傾向が維持ないし強化されたと推定できる。

まず大都市選挙区についての事例をみてみたい。サフォークのイプスウィッチ選挙区で1604年に当選したのは、共に義父に当たるドーセット伯トマス・サックヴィルの指名を受けたヘンリ・グレマムとフランシス・ペーコンであった。グレマムは他3選挙区でもドーセット伯やハワード家などのパトロネジで5回選出されており、また計7選挙区を渡り歩いたペーコンはサフォークに所領を有していなかった。一方で1614年に選出されたのは、ウィリアム・ケイジとロバート・スネリングであったが、両名は共にイプスウィッチ在住で、都市自治体の要職を歴任した人物であった⁵⁰⁾。ノリッジ選挙区でも、1604年の当選者にはそれまでにバーリ卿のパトロネジを受けて議員となった経験を有するヘンリ・ホバートが含まれていたが、1614年には同市在住の商人で市参事会員であったトマス・ハーンと、ロンドン在住ではあったがノリッジの法律顧問官でもあったライス・グウィンが当選している⁵¹⁾。キングズ・リン選挙区でも、1604年にはエルズミア卿トマス・エジャートンの推薦を受け、それまでもウィリアム・ベヴィルやロバート・セシルのパトロネジなどで計4選挙区から選出された経歴を有するロバート・ヒッチャムが選出されていたが、1614年には彼に代わってマシュー・クラークというリン市内のワイン・ビール製造業者で市参事会員や市長を務めた人物が選出されている⁵²⁾。このように、1604年に選出された人物は、その選出自体は自身の地位によるものであったとしても、貴族などパトロンの下僚であった経歴を有していたのに対し、1614年以降は地元の商人ないし選挙区と関係の深い法律家などが選出されている事例が多く見られる。また部外者の選出が続いていたとしても、選挙区と何らかの縁故のある人物が選出される傾向が見られる。

他方で中都市選挙区においては、1614年に選出された議員の中に頻繁に選挙区移動を繰り返した人物が多数含まれている。ドーセットのライム・リージス選挙区でジョン・ドレイクから指名されて当選したエドワード・シーモアは、南西地域のパトロンによる影響力などで計6選挙区から選出されている⁵³⁾。またハンチンドン選挙区で選出されているクリストファ・ハットンとマイルズ・フリーウッドは、共に同地域の統監で大地主でもあったオリヴァ・シンジョンのパトロネジを受けていたが、これ以外の選挙でも複数のパトロンの支持を得て、それぞれ計3、5選挙区から選出されている⁵⁴⁾。この他リヴァプール選挙区で選出されたヒュー・ビーストンは6選挙

50) *HPT* I, i, pp. 374-379; ii, pp. 196-197; *HPT* II, ii, pp. 384-386; iii, pp. 84-96, 399-402; iv, pp. 390-391; vi, pp. 368-370.

51) *HPT* I, ii, pp. 319-320; *HPT* II, ii, pp. 280-283; iv, pp. 498-499, 712-718, 852-853.

52) *HPT* I, ii, p. 319; *HPT* II, iii, pp. 538-539; iv, pp. 706-710.

53) *HPT* I, iii, pp. 369-370; *HPT* II, ii, pp. 113-114, vi, pp. 281-283.

54) *HPT* I, ii, p. 279; *HPT* II, ii, pp. 184-185; iv, pp. 286-289, 590-593.

区、サリのライゲイト選挙区で選出されたウィリアム・ビーチャーは5選挙区からそれぞれ選出されている⁵⁵⁾。ここに挙げた人物はいずれも州外議員で、シーモアを除き地元所に所領を有していなかった。以上の事例や生涯選出区数と州内率の変動を考慮すると、1604年には大都市に一定程度の影響力を有していたパトロンの力が1614年には弱化したことが読み取れる。その結果、都市自治体の自律性がさほど強くはなく、なおかつパトロネジを行使する余地が小都市選挙区よりは多く残されていた中都市選挙区に移行していったのではないかと考えられる。中小の都市選挙区から選出されている議員がほぼ同数であったことを顧慮すると、その可能性はさらに高まる。

州選挙区においても、1614年選出の議員には複数の選挙区を移動した者が多い。エセックス州選挙区で選出された宮廷人リチャード・ウェストンは、様々なパトロンの影響力により計7選挙区から選出されているし、ミドルセックス州選挙区で選出されたジュリアス・シーザーとトマス・レイクは、いずれも枢密顧問官となった人物で、それぞれ計6、5選挙区から選出されている⁵⁶⁾。サセックス州選挙区で選出されたウォルタ・コバートとサンブソン・レナードも、それぞれ3、8選挙区から選出されており、グロスタで選出された後見裁判所の官吏であったウィリアム・クックはロバート・セシルのパトロネジで4選挙区から選出されている⁵⁷⁾。こうした人物に共通するのは、いずれも宮廷との結び付きが強かったり中央政府部内の官職を保有したりしていたという点である。彼らは1614年の選挙では自身の影響力で議席を確保しているものの、その他の選挙区での選出をセシル家やハワード家などの有力貴族に依存している場合が多い。これが、州選挙区で生涯選出区数の上昇と州内率の低下を招いている要因ではないかと考えられる。

それでは、このような大都市選挙区における地元志向および議員の固定化と、中都市選挙区、州選挙区における議員移動の活発化、遠距離化の背景にあるものは何であろうか。1601年2月にエセックス伯が反乱を起こして失敗し処刑された後、宮廷・枢密院で実権を握ったのはロバート・セシルであり、その状況はジェームズ即位後も変わらなかった。もっとも、1601年と1614年の選挙において、セシルが1593年の選挙のようにパトロネジを広範囲に発揮しようとした形跡は見られない。1605年にソズルベリ伯となったセシルは、ジェームズ最初の議会でもスコットランドとの合同促進や「大契約」成立のために尽力するが結果的には失敗し、1612年に死去している。そしてこの議会での不首尾に懲りたジェームズは、1614年の選挙において公領など王権の影響力が行使しやすい選挙区を通じて、出来るだけ懐柔しやすい議員を選出しようとしたのである。しかし一方でこの選挙が行われたのは、1623年にバッキンガム公となるジョージ・ヴィリヤーズなどのパトロネジが拡大してゆく前の時期でもあった⁵⁸⁾。こうした状況が、大都市選挙区における自律性の高まりと同時に、中都市選挙区への圧力増大と、パトロン不在となった議員たちの州選挙区への回帰という現象を生んでいるのではないかとと思われる。

もっとも、1620年代にバッキンガム公やペンブルック伯といったパトロン、また公領や辺境評

55) *HPT* I, i, pp. 419-420; iii, p. 464; *HPT* II, ii, pp. 212-214, 398-399; iii, pp. 187-189; vi, pp. 482-486.

56) *HPT* I, i, pp. 526-529; ii, pp. 428-429; iii, pp. 653-654; *HPT* II, ii, pp. 121-125, 238-241; iii, pp. 384-398; v, pp. 58-67; vi, pp. 720-732.

57) *HPT* I, ii, pp. 460-462; *HPT* II, ii, pp. 135-136, 403-405; iii, pp. 709-711; v, pp. 97-98.

58) 公領などを通じた選挙干渉策は、フランシス・ベーコンによる献策にもとづいて進められた。F. Bacon, J. Spedding et al (eds.), *The Works of Sir Francis Bacon*, 14 vols., London, 1849, iv, pp. 365-373; J. Nichols (ed.), *The Progress, Processions, and Magnificent Festivities of King James the First*, 4 vols., London, 1829, ii, p. 755; Gluening, *Ibid.*, pp. 59-63.

議会のような政府のエージェントが積極的に選挙への干渉を強めてゆくようになって、議員の選挙区移動が活発化したわけではなかった。第2章でも述べたように、これは短期間に選挙が連続したために候補者が他選挙区へ移動したり選挙区の側が別の候補者を受け入れたりする時間的余裕が無く、同一の選挙区に留まる議員が増加したという要因が作用していた可能性が高い。しかし一方で、小都市選挙区であっても外的圧力で割り当てられた州外出身者の選出を拒絶する都市も見受けられ、この時期になると外部からの干渉に対する反発が各地で見受けられるようになってきた状況も明らかになっている。ここではこの点について踏み込んだ検討をする紙幅の余裕はないので、コーンウォール公領の例を挙げるに留めたい。同公領では、皇太子のハウスホールドと財産を運営するために設立された皇太子評議会が、1621年と1624年に公領に属する14選挙区に対し、指名された人物を1名ずつ選出するように求める指示を出している。この選挙干渉は1621年には比較的成功的なもの、1624年になると高圧的な評議会の態度に対する選挙区の反発を招き、評議会が指名した14名中5名はいずれの選挙区でも議席を獲得することが出来なかった⁵⁹⁾。またバッキンガム公の対内・対外政策や自分一人にパトロネジを集中させる手法に対して地方でも不満が高まっていった点については既に指摘されており、これが選挙においても影響を与えている可能性は十分に考えられる。宮廷と貴族が社会的、政治的、経済的に結び付いているがゆえに、中央政府の政策に対する地方共同体の反発が拡大すればするほど、貴族が選挙に及ぼす影響力も低下していったのである⁶⁰⁾。

6 おわりに

本稿の議論を整理してみよう。地元率は全期間を通じて各選挙区タイプ間の序列がほぼ維持されている一方で、生涯選出区数と州内率は全体平均と必ずしも相関関係が強かったわけではなく、選挙によって各選挙区タイプを横断的に移動する議員が相当数存在していた。これをより詳細に検討してゆくと、各時期の中央および地方の政治情勢と選挙に働く力学が一定程度結び付いていた状況が明らかになってくる。エリザベス即位から1580年代半ばまでの小都市選挙区と中都市選挙区における生涯選出区数低下、州内率上昇の背景にあったのは、エリザベス治世中期における宮廷政治の安定と、パトロンおよび議員の世代交代であった。こうした傾向は1589年と1593年において一変し、とりわけ小都市選挙区に選挙区を移動しやすい議員が集中する状況が出現したが、これはセシルとエセックス伯の派閥争いが双方の派閥に属する者たちに対する下院議席の争奪戦として派生した結果であった。初期ステュアート朝期に入ると、1614年には一部の選挙区タイプで議員の選挙区移動は活発になったものの、1620年代になると選挙区全体で議員の固定化が進んでいった。選挙が短期間に連続したことがその背景の一部であったのは間違いないが、一方で中央政府やパトロンによる露骨な選挙干渉に対して選挙区の側が反発を強めていった事実も見逃すことはできない。

本稿で得られた知見は、次の2点に整理できる。1点目は、選挙区のタイプによって選出され

59) P. M. Hunneyball, 'Prince Charles's Council as Electoral Agent, 1620-24', *Parliamentary History* 23, 2004 を参照。とりわけ外部出身者が候補者として割り当てられた場合、地元出身者を選出しようという気運が高まる傾向が強く、こうした状況が政府による選挙干渉の障害となっていた。Gluenfelder, *Ibid.*, p. 109.

60) S. Hollings, 'Court Patronage, County Governors and the Early Stuart Parliaments', *Parergon*, n.s. 6, 1988; Gluенfelder, *Ibid.*, p. 169 を参照。

てくる議員の性質に差異があり、それゆえ折々の選挙に作用する要因の種類および強度も異なっていたということである。州選挙区や大都市選挙区は一貫して外部からの影響を受けにくく、その選挙区内部での潜在的競争によって当選者が決定していた。他方で、中小の都市選挙区では外部の人間がパトロンや政府のエージェントによる指名で選出される場合が多く、その際に選挙区にとって問題となるのは立候補者との関係ではなく、パトロンや政府との関係であった。このように、選挙区によって議員の選出要因が大きく異なる以上、ハーストの主張であれキシュランスキーの主張であれ、単一のモデルで同時代の選挙様態を説明するのは相当な不合理であったことが改めて確認された。

2点目に、パトロンや政府のエージェントといった外部からの働きかけと各選挙区の自律性の均衡は、その時々々の中央の政治状況とこれに対する地方の反応にかなり密接に結び付いていたが、途中でその相関が失われていったということである。1593年の選挙に典型的に表れているように、中央の有力者間の争いは議席のパトロネジ資源としての役割を強化し、議員の地域における代表者としての役割を後景に退かせる結果を生んだ。これは、中央政府の統治基盤が安定していたからこそ、パトロンの影響力が地方にとって重要であったという事情を示唆していると推定できる。しかし1620年代に入ると、各地でバックingham公派と反バックingham公派の激しい争いが生じ、パトロンだけでなく政府が公領などを用いて干渉を試みていたにもかかわらず、議員の選挙区移動は緩慢となっていった。こうした選挙区の自律性の高まりは、地方の中央への全般的な不信を示しているとも考えられる。この時期に芽生えつつあった、外部権力による介入に対する拒否感が、後の短期・長期議会の選挙、ならびにレヴェラーズ政治思想などに影響を与えた可能性は十分考慮されるべきであろう。また、こうした中央と地方の関係の変化は必ずしも王家の交替を契機として生じていたわけではなく、テューダー朝とステュアート朝との連続性に配慮する必要も認識された。

もっとも、本稿は全議員のデータを網羅的に集計して分析することに主眼をおいたため、導出される議論の個々の事例に則した検討は不十分であり、ミッド・テューダー期や内乱期との連続性、あるいは船舶税反対運動などとの関連も未解明に留まっている。また、今回の調査結果に関しても十分に説明できない数値の変化なども存在している。これらの問題については、今後の検討課題としたい。

(慶應義塾大学・立教大学他非常勤講師)

【付記】本稿は平成23年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究(C)研究課題番号23520912）による研究成果の一部である。